

パリ協定の目標達成のための国内制度への 政策提言と対話

活動地域  日本全域

プラットフォーム助成

2年目

知識の提供・普及啓発



マルチ・ステークホルダー対話イベント

活動内容と成果

気候変動に関する国際動向について分析しながら日本の気候変動・エネルギー政策やグリーンリカバリーに関する提言・情報発信・政府との対話に取り組んだ。幅広い市民団体やユースグループと連携し、ゼロカーボン宣言の増加や対策強化の枠組みづくりに取り組んだ。

CAN-Japanでは、1.5°C目標のために2050年実質ゼロの目標設定を日本政府に要請してきた。2021年4月に、2030年目標が強化され、一歩前進した。この目標に適合する対策の強化など課題は多い。

課題

現行の気候・エネルギー政策をパリ協定に整合するように抜本改正する動きは国内ではわずかにとどまっている。1.5°C目標に整合するよう対策の強化が必要である。

目標

パリ協定1.5°C目標に整合的な、国内の気候変動政策が導入され、実施されること。



COP26 (グラスゴー) 会場

国際会議に参加する **1**回

イベントを開催する **9**回

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **70**%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、国際会議への参加やイベント実施を計画どおりに進めるのが難しかった。

■ 工夫した点

事務局体制の強化やオンライン環境の改善を進めて対応した。感染対策を十分に行った上で、国際会議にも参加した。



〒604-8124
 京都府京都市中京区帯屋町574番地
 高倉ビル305号
 電話：075-254-1011
 E-mail：secretariat@can-japan.org
 HP：団体：<https://www.can-japan.org>
 プロジェクト：<https://go100re.jp>



今後の
展望

IPCCの第6次評価報告書も発表され、脱炭素への転換の加速が求められている。科学の警告、国際社会の潮流を踏まえて、国内での気候変動対策の強化に向けて、関連団体等と連携して提言と対話を進めていく。